

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

143財政

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	4	健全で効率的な行財政運営の推進
基本施策	3	財政
4年後のまち	①	社会保障費増大に対応し、かつ投資的経費も賄える強い財政運営が確立されている。
	②	財政指標が健全な状態である。
	③	現在必要な事業は確実に執行しつつも、将来世代への借金が極力抑制されている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問① 社会保障費増大に対応し、かつ投資的経費も賄える強い財政運営が確立されている。					設問② 財政指標が健全な状態である。						
回答		件数	比率	得点評価	回答		件数	比率	得点評価		
そう思う		20	3.9%	5.4	5.4	そう思う		36	7.4%	10.3	10.3
どちらかというと思う		48	9.4%	13.0%	9.8	どちらかというと思う		103	21.1%	29.4%	22.1
どちらとも言えない		167	32.6%	45.3%	22.6	どちらとも言えない		150	30.7%	42.9%	21.4
どちらかというと思わない		81	15.8%	22.0%	5.5	どちらかというと思わない		40	8.2%	11.4%	2.9
そう思わない		53	10.4%	14.4%	0.0	そう思わない		21	4.3%	6.0%	0.0
わからない		120	23.4%			わからない		123	25.2%		
無回答		23	4.5%			無回答		16	3.3%		
総数		512	100.0%			総数		489	100.0%		
有効回答数		369		100.0%	43.3	有効回答数		350		100.0%	56.6
設問③ 現在必要な事業は確実に執行しつつも、将来世代への借金が極力抑制されている。											
回答		件数	比率	得点評価							
そう思う		27	5.4%	7.4%	7.4						
どちらかというと思う		74	14.8%	20.4%	15.3						
どちらとも言えない		172	34.3%	47.4%	23.7						
どちらかというと思わない		55	11.0%	15.2%	3.8						
そう思わない		35	7.0%	9.6%	0.0						
わからない		115	23.0%								
無回答		23	4.6%								
総数		501	100.0%								
有効回答数		363		100.0%	50.2						
全設問の平均				50.0							

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	
1	経常収支比率 (%)	市の財政構造の弾力性を表す財政指標で、数値が低いほど弾力性が高いことを表します。 職員定数の適正化による人件費の抑制や、行財政改革による物件費、補助費等の削減、市債の繰上償還等により、比率を抑えることを目指します。		目指す値
				実績値
				H26
担当課	財政課	指標の把握方法(数値の出所)	90.2	86.2
		地方財政状況調査(1年毎)		
		目標が未達成(c以下)の場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	
2	実質公債費比率 (%)	公債費(借金の返済金)による財政負担の健全度を表す財政指標です。 市債の借入を厳選してきたことにより、類似都市の水準を下回っていますが、今後も市債の借入を極力抑え、健全な財政運営を図ります。		目指す値
				実績値
				H26
担当課	財政課	指標の把握方法(数値の出所)	2.8	1.8
		地方財政状況調査(1年毎)		
		目標が未達成(c以下)の場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	
3	市債残高[普通会計ベース](億円)	市の借入残高。 繰上償還などにより、財政の健全化を図ります。		目指す値
				実績値
				H26
担当課	財政課	指標の把握方法(数値の出所)	204	184
		地方財政状況調査(1年毎)		
		目標が未達成(c以下)の場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	

3 市民の役割分担 (市民 1 人でできること) 【市民満足度調査 平成27年6月実施】

②1	法律・条例等のルールを守ること、ルール違反に伴う事務や違反対策に係る無駄な行政コストを増やさないようにしている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	113	22.1%	24.0%	24.0
取り組んでいる	166	32.4%	35.2%	26.4
少し取り組んでいる	91	17.8%	19.3%	9.7
あまり取り組んでいない	63	12.3%	13.4%	3.3
全く取り組んでいない	38	7.4%	8.1%	0.0
無回答	41	8.0%		
総数	512	100.0%		
有効回答数	471		100.0%	63.4

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	効率的な投資の見極めにより、公共事業などに伴う市債の発行を最小限に抑え、長期的な観点からコストの削減を図ります。	中期財政計画作成	財政の健全化を確保しつつ、持続可能な財政運営を行うため、今後5か年の一般財源収支や経常収支比率、市債残高や積立基金残高などを試算している。なお、計画は毎年ローリング方式で見直している。		財政課
		一般財源による枠配分予算の実施	前年度に引き続き、平成27年度予算編成においても実施した。		財政課
①2	民間事業者の活力を積極的に活用しながらサービスの向上を図るとともに、業務の効率化を推進します。	民間委託の範囲の拡充	ネーミングライツ事業を制度化した。これを受けて生駒北スポーツセンターで本市初のネーミングライツが導入された。 実績：1件（HOS生駒北スポーツセンター）		企画政策課
		指定管理者制度の導入施設の拡充	指定管理者のサービス水準を、確認・評価する制度を継続的に運用し、市民満足度の向上につなげることを目指した。全指定管理施設においてモニタリングが実施され、その結果を市ホームページで公表した。		企画政策課
①3	行政改革の推進や新規・主要事業のヒアリングなどを通じて、事業の有効性や効率性を評価し、事業の効率化を図ります。	行政改革大綱後期行動計画の推進	後期行動計画の取組として、指定管理者制度導入施設のモニタリング制度を導入した。行政改革推進委員会において平成25年度分の検証が行われた。		企画政策課
		新規事業等ヒアリングの実施	新規・主要事業調書により各課が提案した事業についてヒアリングを行い、次年度予算の編成に反映させた。		企画政策課
①4	納税環境を整備することにより、さらなる市民の利便性と納税意識を高めるとともに、税収確保を図ります。	ペイジーの導入	新たな納付環境としてペイジーを導入するため、平群町と共同し、奈良県から奈良モデル推進補助金の交付を受け、平成27年4月1日運用実施に向けた環境整備に努めた。 (平成27年3月)		取税課
②1	財政の現状と課題を分析し、無駄を省くことを基本に財政指標を健全なレベルに導き、維持します。	経常収支比率、実質公債費比率等の財政指標のより正確な算出	地方財政状況調査(決算統計)の精度を高め、より正確な数値を算出している。		財政課
③1	財源が許す限り、積極的な繰上償還を実施します。	歳出抑制による決算剰余金の予算額以上の捻出	平成26年度決算における決算剰余金(実質収支)・・・19億1500万円 平成26年度最終予算額・・・15億500万円		財政課
③2	市債の借入に際しては、交付税算入のある優良起債に限り、また償還年数も原則10年とします。	普通交付税算入率の高い優良起債の活用	平成26年度借入分で算入率の高い(80%)起債例・・・全国防災事業(生駒台幼稚園改築事業)		財政課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	50.0	A	H25,H26とも3指標の実績値は目標を上回っており、更にH26策定の「中期財政計画」においても、H29まで3指標ともクリアできる見込みである。 ゆえに、目指す4年後のまちの姿である「社会保障費増大に対応し、かつ投資的経費も賄える強い財政運営の確立」、「財政指標が健全な状態」、「現在必要な事業は確実に執行しつつも、将来世代への借金が極力抑制」の3つが現段階でも十分実現されていると判断した。
指標	全ての指標が目標値を達成している		
市民の役割分担	63.4		
行政の4年間の主な取組	計画を上回る進捗状況		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそこそこ実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	A
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

144職員・行政組織

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	4	健全で効率的な行財政運営の推進
基本施策	4	職員・行政組織
4年後のまち	①	少数精鋭で効率的・効果的な組織体制となっている。
	②	職員が能力を向上・発揮して業務を遂行している。
	③	社会情勢に合った柔軟な組織になっている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問① 少数精鋭で効率的・効果的な組織体制となっている。					設問② 職員が能力を向上・発揮して業務を遂行している。				
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	16	3.1%	4.6%	4.6	そう思う	31	6.3%	8.3%	8.3
どちらかというとそう思う	45	8.8%	12.9%	9.7	どちらかというとそう思う	88	18.0%	23.5%	17.6
どちらとも言えない	175	34.2%	50.3%	25.1	どちらとも言えない	185	37.8%	49.3%	24.7
どちらかというとそう思わない	60	11.7%	17.2%	4.3	どちらかというとそう思わない	42	8.6%	11.2%	2.8
そう思わない	52	10.2%	14.9%	0.0	そう思わない	29	5.9%	7.7%	0.0
わからない	141	27.5%			わからない	99	20.2%		
無回答	23	4.5%			無回答	15	3.1%		
総数	512	100.0%			総数	489	100.0%		
有効回答数	348		100.0%	43.8	有効回答数	375		100.0%	53.3
設問③ 社会情勢に合った柔軟な組織になっている。									
回答	件数	比率	得点評価						
そう思う	22	4.4%	5.5%	5.5					
どちらかというとそう思う	87	17.4%	21.9%	16.4					
どちらとも言えない	180	35.9%	45.2%	22.6					
どちらかというとそう思わない	54	10.8%	13.6%	3.4					
そう思わない	55	11.0%	13.8%	0.0					
わからない	80	16.0%							
無回答	23	4.6%							
総数	501	100.0%							
有効回答数	398		100.0%	47.9					
全設問の平均				48.3					

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向		
1	時間外勤務手当の推移(千円)	職員1人ひとりのコスト意識が浸透することにより、総額的に時間外勤務手当を削減することを目標とします。		目指す値	
				H26	H26
				188,000	185,000
担当課	人事課	指標の把握方法(数値の出所)	時間外手当支払額を集計		
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
2	市の職員数(人)	4月1日現在の常勤の一般職の職員数(臨時・嘱託職員を除く。)生駒市定員適正化計画の目標値(平成22年 906人)を踏まえ、人口1,000人当たりの職員数を6.8人程度で維持することとし、効率的な人員配置を行うことで職員数の削減を目指します。		目指す値	
				H27	H27
				826	821
担当課	人事課	指標の把握方法(数値の出所)	地方公共団体定員管理調査		
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
3	プロジェクトチームによる事業実施件数[累計](件)	プロジェクトチームを設置して行った事業の件数の累計。年度毎に1件を目標とします。		目指す値	
				H26	H26
				6	8
担当課	企画政策課	指標の把握方法(数値の出所)	消防改革PT Jump up 女性会 シティプロモーションPT		
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		

3 市民の役割分担(市民1人でできること) 【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①2	市職員の応対や組織運営等に対する要望を市役所に伝えている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	11	2.2%	2.4%	2.4
取り組んでいる	26	5.3%	5.6%	4.2
少し取り組んでいる	58	11.9%	12.4%	6.2
あまり取り組んでいない	159	32.5%	34.0%	8.5
全く取り組んでいない	214	43.8%	45.7%	0.0
無回答	21	4.3%		
総数	489	100.0%		
有効回答数	468		100.0%	21.2

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

144職員・行政組織

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	新たな昇格・昇給制度の導入により、効率的な組織体制の構築を図るとともに、事務事業の見直し、民間活力の積極的な導入、再任用制度の運用など、職員定数の適正化により少数精鋭の組織をめざします。	昇格・昇給制度の見直し	平成24年度にやる気のある職員が早期に昇格を可能とし、係長試験未受験者の昇格上限を抑制(5級上限を3級上限に改正)。		人事課
①2	新たな昇格・昇給制度の導入により、効率的な組織体制の構築を図るとともに、事務事業の見直し、民間活力の積極的な導入、再任用制度の運用など、職員定数の適正化により少数精鋭の組織をめざします。	人事評価制度の全職員への導入	平成26年度に人事評価制度を全職員に導入。 人事評価制度の円滑な運用の実施のため人事評価システムの改修を行った。		人事課
②1	優秀な人材の確保に向け、新規職員採用試験説明会の開催、採用試験内容や方法の見直し等を実施することにより、受験者の拡大を図り、人物重視の視点から職員を採用します。	職員採用の充実	技術系職員の申込者数について平成26年度以上を目指す。 平成27年度採用技術系申込職員数 土木:36名(平成26年度 37名) 建築:32名(平成26年度 17名) 機械:12名		人事課
②2	職員の政策形成能力や問題解決能力などを向上させるため、多様な研修機会を提供するとともに、自己啓発への助成などを実施し、職員の意識改革と一層の能力向上を図ります。	職員研修の充実	各分野で活躍されている生駒市に縁のある方を講師として職員自己啓発研修(オンラインワン講座)を継続的に実施。 関係する自主研究グループ支援制度の啓発と取り組みへのサポートを実施。		人事課
③1	市民ニーズや時代の変化を的確に捉えながら、効率的で柔軟な組織体制の構築と意思決定の迅速化を図ります。	効率的な組織に関する情報収集	他自治体の情報収集を行うとともに、迅速で効果的な情報発信を行うため秘書課と広報広聴課を統合し、新総合事業に対応するため従来の所掌事務を見直して高齢施策課等に改編し、柔軟で機動力のある体制構築のため下水道関連2課を統合した。		企画政策課
③2	各部課間をまたがる行政課題に対応するため、理事者及び部長級で組織する検討会議の運営や、プロジェクトチームの設置など調整機能を充実します。	プロジェクトチームの設置促進	市を上げてシティセールスに取組むため部課をまたがるシティプロモーション推進プロジェクトチームを立ち上げ、チームでの検討を経て、定住促進バスツアー及び子育てアプリ開発提案プロジェクトが所管課により実施された。また、生駒市女性の躍進支援チームとして「Jump Up 女性会」を設置するとともに、特定の課題解決のために理事者や部長を含む消防改革プロジェクトチームを設置し、検討会議を開催した。		企画政策課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	48.3	B	時間外手当の削減、特殊勤務手当の見直し等を行いコスト意識を持った業務を遂行するとともに、平成26年度には第3次定員適正化計画策定、人材育成基本方針の改定、人事評価制度を全職員に導入するなど、少数精鋭を目指す人材育成型行政改革をすすめ、概ね計画通りに遂行していると考えられるため。
指標	目標値を達成している指標が多い		
市民の役割分担	21.2		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそこそこ実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

461バリアフリー

まちづくりの目標	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
施策の大綱	6	人にやさしい都市環境の整備
基本施策	1	バリアフリー
4年後のまち	①	公共施設や道路等のバリアフリー化が一層進められ、高齢者や障がい者をはじめ、安心して利用できるようになっている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問①	公共施設や道路等のバリアフリー化が一層進められ、高齢者や障がい者をはじめ、安心して利用できるようになっている。			
回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	30	6.1%	7.2%	7.2
どちらかというと思う	111	22.7%	26.6%	19.9
どちらとも言えない	177	36.2%	42.3%	21.2
どちらかというと思わない	63	12.9%	15.1%	3.8
そう思わない	37	7.6%	8.9%	0.0
わからない	59	12.1%		
無回答	12	2.5%		
総数	489	100.0%		
有効回答数	418		100.0%	52.0
全設問の平均				52.0

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
1	幹線道路におけるバリアフリー化された歩道延長の割合。 道路や地形的な環境から、実現可能な値として平成29年度には90%を目指します。	幹線道路におけるバリアフリー化された歩道延長の割合。 道路や地形的な環境から、実現可能な値として平成29年度には90%を目指します。		H26	H26
				83.9	77.2
				指標の把握方法(数値の出所) 工事完了分の距離延長・生駒市道路台帳	
担当課	管理課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
2	奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく届出件数[累計](件)	奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づき、商業施設や病院など多くの方が利用する建築物等のバリアフリー化を促進することにより、障がい者、高齢者をはじめとするすべての市民が安全で快適に利用できる建築物や生活環境の整備を推進しています。		H26	H26
				110	98
				指標の把握方法(数値の出所) 奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく届出件数	
担当課	建築課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①2	歩道上に自転車や障がいとなるものを放置しない等、歩行者空間を妨げないよう心がけている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	187	37.3%	39.9%	39.9
取り組んでいる	165	32.9%	35.2%	26.4
少し取り組んでいる	69	13.8%	14.7%	7.4
あまり取り組んでいない	29	5.8%	6.2%	1.5
全く取り組んでいない	19	3.8%	4.1%	0.0
無回答	32	6.4%		
総数	501	100.0%		
有効回答数	469		100.0%	75.2

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	誰もが安全で快適な歩行空間を確保するため、計画的に段差の解消等歩道のバリアフリー化を進めます。	歩道の切下げ、点字ブロック及び区画線の整備	あすか野南中央線の歩道工事を2箇所(40m)実施した。しかし、バリアフリー化された幹線道路沿いの歩道の割合は、目標としていた83.9%を下回り、割合 77.2%で未達成		管理課
①2	奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づき、事業者等への指導・助言を行います。	奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく助言・指導	不特定かつ多数の人が利用する建築物について、県条例の整備基準により指導、助言を行い、安全で快適な生活環境の整備を図る。	本心の坂が多い特性により、スロープの勾配等条例に適合させることが困難なものが見られる。	建築課
①3	高齢者や障がい者だけでなく、誰もが利用しやすい施設づくりを目指し、庁舎や学校施設、保育施設など市の公共建築物をはじめ、公園などで段差の解消、スロープ、手すりの設置等バリアフリー化を進めます。	公共施設のバリアフリー化の推進	庁舎東側のアプローチや桜ヶ丘小学校体育館のトイレにスロープを設置するよう施設設計を行った。また、市営緑ヶ丘住宅及び第2元町住宅の浴室をユニットバスに改修し、浴槽をまたぎやすい高さにするともに、手摺を設置した。	施設管理者と調整のうえ、計画的に実施する必要がある。	営繕課
①4	公共施設において、大きな文字、サインによる表示、障がい者等に対応したトイレなどの設置を進めます。	ユニバーサルデザインに配慮した公共施設整備の推進	生駒北スポーツセンターを新たに整備する際にサインによる表示や多目的トイレの設置などに着手した。また、あすか野小学校、生駒南小学校、桜ヶ丘小学校に多目的トイレを設置した。		営繕課
①5	市が新たに整備する施設等においては、すべての人が利用しやすいユニバーサルデザインの考えを取り入れた施設設計を行うよう努めます。	ユニバーサルデザインに配慮した公共施設整備の推進	庁舎耐震改修設計や(仮称)南こども園新築設計の際にユニバーサルデザインに配慮した施設設計を行うよう努めた。		営繕課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	52.0	C	いずれの指標も目標値に達していないものの、市民の役割分担においては75点を上回る結果となっていることから、市民の取組意識は高いと考えられる。行政の4年間の主な取組については、公共建築物の改修工事などの際にユニバーサルデザインに配慮した整備を種々推進しており、当初設定した指標に達しなかった取組もあるが、これは、幹線道路沿いの歩道のバリアフリー化事業においては緊急性のある維持補修工事を優先したためで、奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく届出件数においては建築資材等の高騰によるものではないかと推察され、やむを得ないものと考えられる。 以上より、各々の進捗度を左のように判断するとともに、分野全体としては4年後のまちがそこそこ実現されていると判断した。
指標	いずれの指標も目標値に達していない		
市民の役割分担	75.2		
行政の4年間の主な取組	一部進捗していない取組がある		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそこそこ実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	C
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	



第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

471災害対策

まちづくりの目標	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
施策の大綱	7	地域防災体制の充実
基本施策	1	災害対策
4年後のまち	①	防災・減災のため、耐震化などの予防対策が進んでいる。
	②	災害発生時に安全に避難できる体制が整っている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問①	防災・減災のため、耐震化などの予防対策が進んでいる。				設問②	災害発生時に安全に避難できる体制が整っている。				
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価		
そう思う	31	6.2%	7.8%	7.8	そう思う	46	9.0%	10.6%	10.6	
どちらかというと思う	122	24.4%	30.6%	22.9	どちらかというと思う	95	18.6%	21.9%	16.5	
どちらとも言えない	165	32.9%	41.4%	20.7	どちらとも言えない	178	34.8%	41.1%	20.6	
どちらかというと思わない	61	12.2%	15.3%	3.8	どちらかというと思わない	74	14.5%	17.1%	4.3	
そう思わない	20	4.0%	5.0%	0.0	そう思わない	40	7.8%	9.2%	0.0	
わからない	85	17.0%			わからない	56	10.9%			
無回答	17	3.4%			無回答	23	4.5%			
総数	501	100.0%			総数	512	100.0%			
有効回答数	399		100.0%	55.2	有効回答数	433		100.0%	51.9	
						全設問の平均			53.6	

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向							
1	改修補助等により耐震化した住宅の件数 [累計] (件)	住宅の耐震改修工事の補助制度等を利用して耐震化された住宅の累計件数。住宅の所有者が自ら「生命・財産を守る」ことを基本としつつ、そのための支援として補助制度の利用を促進し、災害に強い安全な住宅環境の確保を目指します。		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H26</td><td>H26</td></tr> <tr><td>135</td><td>135</td></tr> </table>	目指す値	実績値	H26	H26	135	135
				目指す値	実績値					
H26	H26									
135	135									
<table border="1"> <tr><th colspan="2">指標の把握方法(数値の出所)</th></tr> <tr><td colspan="2">耐震改修補助交付件数</td></tr> </table>	指標の把握方法(数値の出所)		耐震改修補助交付件数							
指標の把握方法(数値の出所)										
耐震改修補助交付件数										
担当課	建築課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>							
2	避難施設の耐震化率 (%)	避難所36箇所に対する耐震基準を満たしている避難所の割合。災害時に重要な拠点となる避難施設の耐震化を、優先的かつ計画的に進めます。		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H26</td><td>H26</td></tr> <tr><td>94.4</td><td>97.2</td></tr> </table>	目指す値	実績値	H26	H26	94.4	97.2
				目指す値	実績値					
H26	H26									
94.4	97.2									
<table border="1"> <tr><th colspan="2">指標の把握方法(数値の出所)</th></tr> <tr><td colspan="2">35/36 未耐震化: 市庁舎</td></tr> </table>	指標の把握方法(数値の出所)		35/36 未耐震化: 市庁舎							
指標の把握方法(数値の出所)										
35/36 未耐震化: 市庁舎										
担当課	危機管理課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>							

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成27年6月実施】

②1	災害時に迅速に避難できるように、非常持ち出し品の準備や避難経路を確認するなど、日ごろから心がけている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	48	9.4%	9.9%	9.9
取り組んでいる	95	18.6%	19.6%	14.7
少し取り組んでいる	169	33.0%	34.8%	17.4
あまり取り組んでいない	127	24.8%	26.2%	6.5
全く取り組んでいない	46	9.0%	9.5%	0.0
無回答	27	5.3%		
総数	512	100.0%		
有効回答数	485		100.0%	48.6

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	市民や建築物の所有者が耐震診断や耐震改修に踏み出せるよう、耐震診断・改修補助事業を継続するとともに、一般的な相談、建築物に関する専門的な相談を継続して実施します。	各種耐震診断・改修補助事業	改修補助等により耐震化した住宅の件数14件 累計135件		建築課
①2	耐震診断に基づき市庁舎及び市民体育館の適切な改修を実施します。	市庁舎耐震改修事業	庁舎耐震改修工事、老朽化した設備改修工事等大規模改修工事に伴う実施設計を計画通り完了した。		総務課
		市民体育館耐震改修事業	耐震工事を予定どおり平成27年3月末までに完了した。		スポーツ振興課
①3	河川等の適正な維持管理及び水防倉庫の資機材管理等の水防対策を行います。	調整池浚渫事業	平成26年度に生駒市で管理している3箇所の調整池について土砂の浚渫及び草刈、伐採を行った。		管理課
①4	大和川流域総合治水対策事業として、ため池治水利用施設の整備を行います。	竜田川流域総合治水対策事業	治水対策工事3箇所を予定していたが、実施していない (平成27年3月)H27年度工事予定の有里町3池(今池、大池、向池)の測量・設計業務委託を完了した。	・池の管理者である水利組合との合意形成が困難である。	土木課
②1	災害発生に備えて、防災拠点に資機材等を整備します。	避難所等整備事業	市民体育館の耐震改修工事を施工する。生駒北スポーツセンターは耐震診断の結果、耐震改修の必要がなかったため、耐震性のない避難所は市役所のみとなった。 ※避難施設耐震化率 平成27年3月末 97.2%		危機管理課
②2	災害情報等の提供について多様な情報伝達手段を検討し導入を図ります。	災害時情報伝達手段確立事業	・Jアラート情報の緊急速報メール等による自動配信を開始した。		危機管理課
②3	避難計画の作成を支援するため、総合防災マップ等を用いて危険箇所についての的確な情報提供に努めます。	防災・減災啓発事業	・広島市での土砂災害を受け、9月に土砂災害警戒区域再確認のための緊急回覧を実施した。また、10月から11月にかけて、土砂災害警戒区域内に住む市民に個別周知のためのチラシをポスティングした。 ・老分町西自治会において、土砂災害をテーマとした防災訓練を実施し、ワークショップにより防災マップを作成した。		危機管理課
		生駒市耐震改修促進計画の推進	平成27年度に計画改定の実施に向け情報の収集等を行った。		建築課
②4	災害時の緊急車両や救援物資の輸送路として位置づけられている緊急輸送道路上の橋梁について、優先的に耐震化を実施することで、災害時の通行機能を確保します。	橋梁耐震化事業	・本町谷田1号橋耐震補強工事は、国交付金の配分が少なく財源不足となったため、H27年度に繰り越した。 ・井出山1号橋の耐震補修設計は、完了した。	・関係機関との協議に時間を要する。 ・国の交付金の配分が少なく財源不足となり進捗が遅れている。	土木課
			H26年度は取り組みなし。		事業計画課

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

471 災害対策

②5	地域防災計画を見直し、広域的な連携体制を含め、大規模災害発生時に迅速に対応できる体制を整えます。	地域防災計画改定事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7月に基本方針を決定した。</li> <li>・11月に災害対策本部運用訓練を実施し、現行計画の課題を整理した。</li> <li>・関係資料の収集・整理と並行し平成27年3月に検討素案を作成した。</li> </ul>		危機管理課
----	--	------------	--	--	-------

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	48.6	B	「災害発生時に安全に避難できる体制」を確保するために、Jアラート自動機動装置の導入等、情報提供の多様化・多重化を進めるとともに、土砂災害警戒区域の周知徹底などの啓発活動を行っているものの、市民実感度及び市民の役割分担は50%を下回っており、より市民に実感として伝わる施策の実施が課題となっている。しかし、すべての指標が目標値を上回っており、4年後の町の姿として目指す「防災・減災のため、耐震化などの予防対策が進んでいるまち」に対する取り組みは順調に進んでいることから、4年後のまちが概ね実現されていると判断した。
指標	全ての指標が目標値を達成している		
市民の役割分担	48.6		
行政の4年間の主な取組	一部進捗していない取組がある		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそれぞれ実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

472自主防災

まちづくりの目標	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
施策の大綱	7	地域防災体制の充実
基本施策	2	自主防災
4年後のまち	①	地域で自主防災会の結成が進み、防災訓練の実施が活発になっている。
	②	防災・減災に対する意識が高まり、各家庭で災害への備えに取り組んでいる。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問① 地域で自主防災会の結成が進み、防災訓練の実施が活発になっている。				設問② 防災・減災に対する意識が高まり、各家庭で災害への備えに取り組んでいる。					
回答	件数	比率	得点評価	回答	件数	比率	得点評価		
そう思う	33	6.7%	8.0	8.0	そう思う	30	6.0%	7.0	7.0
どちらかというと思う	123	25.2%	30.0	22.5	どちらかというと思う	130	25.9%	30.2	22.6
どちらとも言えない	164	33.5%	40.0	20.0	どちらとも言えない	181	36.1%	42.0	21.0
どちらかというと思わない	55	11.2%	13.4	3.4	どちらかというと思わない	66	13.2%	15.3%	3.8
そう思わない	35	7.2%	8.5	0.0	そう思わない	24	4.8%	5.6%	0.0
わからない	62	12.7%			わからない	54	10.8%		
無回答	17	3.5%			無回答	16	3.2%		
総数	489	100.0%			総数	501	100.0%		
有効回答数	410		100.0%	53.9	有効回答数	431		100.0%	54.4
全設問の平均									54.2

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
1	自主防災組織の組織率(%)	市全体の世帯数に対する自主防災会のある地域の世帯数の割合。 生駒市地震防災対策アクションプログラムの目標値(平成24年 76%)を踏まえ、地域での災害に対する即応力を高めるため、自主防災組織の設置を促進します。		H26	H26
				91.66	94.5
担当課	危機管理課	指標の把握方法(数値の出所)	生駒市自主防災会認定通知		
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
2	自主防災組織が主体となった災害対応訓練の実施率(%)	年1回以上、主体的に災害対応訓練を実施している自主防災会の割合。 生駒市地震防災対策アクションプログラムの目標値(平成24年 100%)を踏まえ、全自主防災会が災害等の対応訓練を実施していることを目指します。		H26	H26
				100	88.9
担当課	危機管理課	指標の把握方法(数値の出所)	自主防災会訓練等報告書		
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
2	家庭内備蓄や家具転倒防止等の家庭での実施率(%)	家庭内備蓄や家具転倒防止等、災害時に対して何らかの備えを行っている家庭の割合。 平成23年度実施の「たけまるモニター」で47.4%であったのを踏まえ75%の実施率を目指します。		H26	H26
				61.2	79.5
担当課	危機管理課	指標の把握方法(数値の出所)	たけまるモニター		

## 第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

472自主防災

	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>
--	--------------------------	--

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成27年6月実施】

②1	防災に対する意識を持ち、食料や飲料水、燃料などの非常持ち出し品を準備するなど、災害への備えを行っている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	52	10.6%	10.9%	10.9
取り組んでいる	99	20.2%	20.8%	15.6
少し取り組んでいる	168	34.4%	35.2%	17.6
あまり取り組んでいない	115	23.5%	24.1%	6.0
全く取り組んでいない	43	8.8%	9.0%	0.0
無回答	12	2.5%		
総数	489	100.0%		
有効回答数	477		100.0%	50.1

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	自主防災会の結成を促進し活動の活性化を図るための支援を行います。	自主防災会活動促進事業	①自主防災会が結成されていない19自治会に対して、結成の促進を図るため、助言・指導を行う。平成27年3月末 自主防災会組織率 94.5% ②自主防災会活動補助金を活用するように周知するとともに訓練等の指導、助言及び支援を行う。資機材等新規整備補助6件、資機材等更新追加整備補助11件、活動推進補助23件		危機管理課
①2	各種市民団体等による訓練を支援します。	自主防災会活動促進事業	自主防災会、自治会、サークルなど各種市民団体が実施する災害対応訓練の支援を行う。  99自主防災会中88自主防災会が訓練を実施。実施率88.9%	小学校区での訓練やシェイクアウト訓練といった参加しやすい環境を整えたが協力が得られなかった。	危機管理課
①3	自主防災会、事業者等、複数の団体が連携できる防災訓練を実施します。	自主防災会活動促進事業	・11月に生駒南第二小学校において、自主防災会、自治会、民生・児童委員、学校、PTAによる防災訓練を実施した。 ・1月に菟分小学校において、民生・児童委員、自治会、自主防災会、学校、PTA、消防団による防災訓練を実施した。 ・3月に菟分町西自治会において、自治会、生駒警察署、消防団、奈良県による土砂災害防災訓練を実施した。		危機管理課
②1	住民・地域向けのパンフレットや各種ハザードマップの作成、広報紙・ホームページの活用、防災訓練、出前講座による防災教育など様々な方法で、防災に関する情報を提供し、市民の防災意識の醸成を図るための啓発活動を行います。	防災・減災啓発事業	・自主防だよりを1回以上発行し、市内全自治会に回覧。平成27年3月15日に発行した。 ・市広報紙6月15日号で大雨についての注意喚起、12月15日号で帰宅困難対策、1月合併号では子どもを持つ家庭の視点からの地震対策についての特集記事を掲載した。 ・自主防災会や自治会からの依頼により、職員を講師として派遣し、自主防災会の結成促進と市民への防災知識・技術の普及、防災意識の高揚に努めた。派遣回数32回。		危機管理課
②2	防災用品の紹介等を行い、各家庭での家具の転倒防止策や家庭内備蓄を推進します。	防災・減災啓発事業	防災グッズ展の開催や出前講座等において防災用品の紹介等を行い、各家庭での家具の転倒防止や家庭内備蓄を推進する。 平成27年3月に実施したたけまるモニターによると、何らかの地震対策を行っている家庭が79.5%あった。		危機管理課
②3	災害時徒歩帰宅訓練を実施します。	災害時徒歩帰宅訓練の実施	・11月に大東市、四條畷市、奈良市とともに帰宅困難者訓練を実施した。		危機管理課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	54.2	B	自主防災会の結成率は順調に上昇し、家庭でも何らかの防災対策が行われている。また、訓練実施率も目標に達していないものの徐々に上昇している。以上のことから、4年後のまちが概ね実現されてきていると判断した。
指標	目標値を達成している 指標が多い		
市民の役割分担	50.1		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進 捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそこそこ実現されている  
D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度 についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度 を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

473消防

まちづくりの目標	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
施策の大綱	7	地域防災体制の充実
基本施策	3	消防
4年後のまち	①	市民に火災予防の意識が浸透し、各自が防火対策を行っている。
	②	消防力が強化され、消火、救急体制の整備が進んでいる。
	③	救急現場に居合わせた人が、救命処置を実施することにより、救命率が向上している。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問① 市民に火災予防の意識が浸透し、各自が防火対策を行っている。					設問② 消防力が強化され、消火、救急体制の整備が進んでいる。				
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	35	6.8%	8.1%	8.1	そう思う	39	8.0%	10.1%	10.1
どちらかというとそう思う	105	20.5%	24.4%	18.3	どちらかというとそう思う	109	22.3%	28.3%	21.2
どちらとも言えない	172	33.6%	40.0%	20.0	どちらとも言えない	179	36.6%	46.5%	23.2
どちらかというとそう思わない	70	13.7%	16.3%	4.1	どちらかというとそう思わない	35	7.2%	9.1%	2.3
そう思わない	48	9.4%	11.2%	0.0	そう思わない	23	4.7%	6.0%	0.0
わからない	59	11.5%			わからない	87	17.8%	22.6%	
無回答	23	4.5%			無回答	17	3.5%	4.4%	
総数	512	100.0%			総数	489	100.0%		
有効回答数	430		100.0%	50.5	有効回答数	385		100.0%	56.9
設問③ 救急現場に居合わせた人が、救命処置を実施することにより、救命率が向上している。									
回答	件数	比率	得点評価						
そう思う	27	5.4%	7.6%	7.6					
どちらかというとそう思う	92	18.4%	26.0%	19.5					
どちらとも言えない	156	31.1%	44.1%	22.0					
どちらかというとそう思わない	52	10.4%	14.7%	3.7					
そう思わない	27	5.4%	7.6%	0.0					
わからない	131	26.1%							
無回答	16	3.2%							
総数	501	100.0%							
有効回答数	354		100.0%	52.8					
全設問の平均				53.4					



2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向							
1	年間火災発生件数(件)	建物のほか、林野や車両などの火災発生件数。(年単位) 防火意識の啓発などにより過去5年間(平成20~24年)の平均発生件数(31件)より少なくなることを目指します。		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H26</td><td>H26</td></tr> <tr><td>27</td><td>20</td></tr> </table>	目指す値	実績値	H26	H26	27	20
				目指す値	実績値					
				H26	H26					
27	20									
担当課	指標の把握方法(数値の出所)	火災調査事務(暦年集計)								
予防課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>								
2	年間延焼棟数(件)	火災における延焼(出火元以外へ火が燃え広がること)した棟数。(年単位) 速やかな消火活動により、延焼させないことを目指します。		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H26</td><td>H26</td></tr> <tr><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	目指す値	実績値	H26	H26	0	0
				目指す値	実績値					
				H26	H26					
0	0									
担当課	指標の把握方法(数値の出所)	火災調査事務(暦年集計)								
予防課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>								
3	普通救命講習の受講者数(人)	市が実施する普通救命講習の受講者数。 救命率の向上を図るためには、救急現場に居合わせた人による救命処置が重要となります。市民の方々に救命手当の仕方を身につけてもらえるよう、救命講習会への参加を促進し、受講者数の増加を目指します。		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H26</td><td>H26</td></tr> <tr><td>2,640</td><td>2,760</td></tr> </table>	目指す値	実績値	H26	H26	2,640	2,760
				目指す値	実績値					
				H26	H26					
2,640	2,760									
担当課	指標の把握方法(数値の出所)	普通救命講習事務(年度集計)								
消防署	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>								

3 市民の役割分担 (市民1人でできること) 【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①2	住宅用火災警報器を設置している。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	225	44.9%	47.6%	47.6
取り組んでいる	112	22.4%	23.7%	17.8
少し取り組んでいる	49	9.8%	10.4%	5.2
あまり取り組んでいない	40	8.0%	8.5%	2.1
全く取り組んでいない	47	9.4%	9.9%	0.0
無回答	28	5.6%		
総数	501	100.0%		
有効回答数	473		100.0%	72.6

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	出火防止、防火指導の強化や火災予防広報、防火意識の啓発を推進します。	火災予防運動・防火広報活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>秋の火災予防運動中の11月10日に生駒駅南側商店街(びっくり通り)において、エンゼル幼稚園の鼓笛演奏のもと、各種防火団体54名が参加し、市民約600名に対して街頭防火広報を実施した。</li> <li>春の火災予防運動中の3月4日にベルステージにおいて、奈良佐保短大付属生駒幼稚園の鼓笛演奏のもと、各種防火団体約120名が参加し、市民約1,500名に対して街頭防火広報を実施した。</li> <li>「歳末防火餅つき大会(3回)」及び小学生を対象とした「火災予防ポスターコンクール」を実施することにより、啓発を行った。</li> </ul>		予防課
①2	住宅用火災警報器について、消防ホームページ及び広報紙による普及啓発や、一人暮らし高齢者宅及び一般家庭に対して防火訪問を実施し、未設置世帯への設置の促進を行います。	防火訪問等による住宅用火災警報器設置促進	秋、春の火災予防運動中に一般家庭防火訪問及び、一人暮らし高齢者宅防火訪問(年中実施)において、調査数2,595件中、住宅用火災警報器の設置件数2131設置率は82.1%であり、目標であった抽出調査による設置率80%以上を達成した。又住宅用火災警報器のバッテリーの管理の指導も行った。		予防課
①3	防火指導や防災訓練に、地域の自治会や事業所等の積極的な参加を促進します。	防火・防災訓練促進及び指導	自治会・自主防災会及び事業所における訓練を179件実施した。		予防課
①4	一人暮らしの高齢者宅を防火訪問し、火災予防活動を推進します。	一人暮らし高齢者宅防火訪問	当初計画していた訪問人数1,769人に対し、事前聞き取り調査を実施した結果、調査対象外485人、拒否114人が該当し、残りの訪問調査対象者1,170人に対し、全て実施した。 又年度途中で民生委員から追加依頼があった22名についても全て実施した。 (予防課・消防署共同で実施)	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化の推進に伴う調査対象者の増加に対する対応に苦慮する。</li> <li>民生委員の調査時期と重複する場合の調査対象者への十分な説明と調整が課題となる。</li> </ul>	予防課
					消防署
②1	多種多様な災害に対応できるよう消防活動訓練の強化を行います。	消防活動訓練の強化	震災の対応強化や延焼火災の防止を図るため、震災及び火災対応の図上訓練と消防資機材を活用した現場活動訓練について、年間目標:720回に対し1,005回実施した。		消防署
②2	事業所や店舗等へ立入検査を行い、火災予防上不備な点や危険箇所を改修するよう指導します。	立入検査	26年度立入検査計画に基づき防火対象物及び危険物施設に立入検査を実施した。 また、違反施設に対して、是正指導を行った。 防火対象物査察実施状況 年間査察計画数:801対象物 ・消防署:774件 ・予防課:47件 合計821件実施した。  危険物施設査察実施状況 年間査察計画数:101対象物 ・消防署56件 ・予防課46件 合計102件実施した。 (予防課・消防署共同で実施)		予防課
					消防署
②3	消火、救急及び救助活動に使用する消防車両等の機械器具の整備や維持管理を行います。	消防車両・消防機械器具の整備	平成26年4月の新北分署(旧北分署・鹿ノ台分署を統合)の開設に伴い、北地区の救急体制の充実強化を図るため救急車1台増車し、2台配備とした。		警防課
②4	消防水利(消火栓、防火水槽など)を常時使用可能となるよう管理を行います。	消防水利の管理	市内にある全消防水利(消火栓2,849個、自然水利674個、格納箱29個)を、年間2回以上調査し適正に維持管理した。		消防署
②5	広域的な災害に対応するため、近隣市町村と連携し、迅速かつ集中的な指令業務を行うため、奈良市と共同運用の整備を行います。	通信指令業務共同化事業	当初、整備工事だけの入札を予定していたが、機器の保守業務を含めたため、契約締結が遅延した。 しかし、平成27年3月には当初の予定のとおり、平成27年度中に整備工事が完了する内容の契約を締結した。		警防課

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

473消防

②6	消防団活動の充実を図るため、消防学校等の団員研修の受講や各種訓練へ積極的に参加します。	消防団活動の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県消防学校入校者 10名 (基礎教育6名、機関科2名、初級幹部科1名、指揮幹部科1名)</li> <li>・消防操法訓練(市大会・県大会を含む)延べ45回 ※自主訓練を除く</li> <li>・各分団の自主訓練(機械器具点検含む)100回 延べ1,987名</li> <li>・市、消防署、消防団合同の「市水防工法訓練」(5月) 68名</li> <li>・高山溜池にて長距離放水演習による「消防署・消防団教養訓練」(北和ブロック合同訓練を兼ねる)(12月) 96名</li> <li>・「山びこネットワーク(壱分小学校区組織連合体)防災訓練」(1月) 18名</li> <li>・奈良市消防団・DMAT・DPAT合同訓練(2月) 12名</li> <li>・東大阪市との大規模林野火災演習による「消防署消防団合同統括訓練」(2月) 98名</li> <li>・「市・県・自治会等による土砂災害防災訓練」(3月) 15名</li> </ul>	・多くの人員を参加させるため研修・訓練等の日程調整に苦慮する。	消防総務課
③1	市民の方々に救命手当の仕方を身につけてもらえるよう、救命講習会を実施します。	救命講習会	<p>AED取扱方法を含む普通救命講習等の実施や啓発活動で市民の救命に対する意識を高め、救命率の向上を図る。 当初計画していた普通救命講習等受講者数2,640名に対し、2,760名実施した。</p>		消防署
③2	救急体制の充実強化と、救急救命士の養成や処置範囲拡大に対応する研修及び再教育を行うとともに、医療機関との連携をさらに深め、高度な救命処置の実施による救命率の向上を図り、救急業務高度化を推進します。	救急業務の高度化	<p>救急救命士の処置習熟、処置範囲拡大に対応するため病院実習等を実施した。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気管挿管認定:2名</li> <li>・ビデオ喉頭鏡気管挿管認定:1名</li> <li>・気管挿管再教育:2名</li> <li>・救命士生涯教育:23名</li> <li>・追加2項目処置認定:6名</li> </ul>		警防課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	53.4	C	<p>指標の全てが目標値を達成しているが、火災の発生は様々な要素が重なり合い生じるもので、一概に取り組みにおける成果を判断できない。 市民の実感度は、どの項目も50点を上回り一定程度取り組まれている。また、市民の役割分担も70点を上回るなど、取り組み意識は高いものと考慮する。 しかし、一人暮らし高齢者宅防火訪問の事業については、年々高齢化に伴う対象者の増加により、実施が困難な状況にある。今後、市民には更なる火災予防意識の浸透と、救命率向上のための普及啓発活動を図っていく必要がある。以上より「C:4年後のまちがそこそこ実現されている」と判断した ※27年1月～3月までの火災件数は14件であり、火災予防特別対策事業を実施している。</p>
指標	全ての指標が目標値を達成している		
市民の役割分担	72.6		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそこそこ実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

481交通安全

まちづくりの目標	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
施策の大綱	8	生活の安全の確保
基本施策	1	交通安全
4年後のまち	①	歩行者も交通用具利用者もみんなが、交通ルール・交通マナーを守る意識が高まり、安全に道路が利用されている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問①	歩行者も交通用具利用者もみんなが、交通ルール・交通マナーを守る意識が高まり、安全に道路が利用されている。			
回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	47	9.2%	10.3%	10.3
どちらかというと思う	107	20.9%	23.4%	17.5
どちらとも言えない	163	31.8%	35.6%	17.8
どちらかというと思わない	81	15.8%	17.7%	4.4
そう思わない	60	11.7%	13.1%	0.0
わからない	33	6.4%		
無回答	21	4.1%		
総数	512	100.0%		
有効回答数	458		100.0%	50.0
全設問の平均				50.0

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
1	交通事故の発生件数(件)	人身事故及び物損事故の年間の発生件数。 本市の交通事故発生件数は、類似団体の中でも低い水準にあることから、引き続き交通安全に関する啓発や交通安全施設の整備等により、現在の水準以下となることを目指します。		H26	H26
担当課	生活安全課		指標の把握方法(数値の出所) 生駒警察署	2,611	2,696
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
2	交通安全教室の参加人数(人)	市内の保育園・幼稚園・小学校等で実施する交通安全教室への参加者数。 平成25年度には市内すべての保育園・幼稚園・小学校で、交通安全教室を実施することを目指します。		H26	H26
担当課	生活安全課		指標の把握方法(数値の出所) 生活安全課にて参加人数を計数	5,396	5,704
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①1	交通ルール、交通マナーを守っている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	308	60.2%	63.0%	63.0
取り組んでいる	144	28.1%	29.4%	22.1
少し取り組んでいる	27	5.3%	5.5%	2.8
あまり取り組んでいない	6	1.2%	1.2%	0.3
全く取り組んでいない	4	0.8%	0.8%	0.0
無回答	23	4.5%		
総数	512	100.0%		
有効回答数	489		100.0%	88.1

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	広報紙・ホームページによる啓発、交通安全運動等を実施し、交通安全の啓発に努めます。	交通安全啓発事業	事故発生件数を減らすことを目標とした。交通事故の発生件数 2,696件（平成27年3月） 物損事故件数は約9%減少し、死者数はゼロを継続		生活安全課
①2	高齢者の交通安全意識の高揚を図り、高齢者の交通安全の模範となるシルバーリーダーを委嘱するとともに、高齢者自転車大会を開催します。	高齢者交通安全推進事業	高齢者の交通安全意識の高揚を図るため、シルバーリーダー62人を委嘱するとともに、高齢者自転車大会を開催した。		生活安全課
①3	保育園・幼稚園・小中学校において、交通指導員による交通安全教室を行います。	交通安全教室の開催	交通安全教室の参加人数 5,704人（平成27年3月）		生活安全課
①4	不法・迷惑駐車・駐輪を防止するため、地域や関係機関と連携して啓発を行います。	不法・迷惑駐車・駐輪防止事業	迷惑駐車を防止するため、警察署等の関係機関と連携して、取り締まりの強化を行っている。		生活安全課
①5	生駒・東生駒駅周辺を違法駐車等防止重点地域に指定し、交通指導員による巡回・啓発活動を行います。	重点地域違法駐車防止事業	交通指導員による巡回・啓発活動を実施している。		生活安全課
①6	生駒駅・東生駒駅・白庭台駅・学研北生駒駅周辺を自転車等放置禁止区域に指定し、放置自転車等の撤去を重点的に行います。	放置自転車撤去事業	自転車等放置禁止域については、毎月定例及び随時による放置自転車の撤去を重点的に行っている。		生活安全課
①7	交通事故が多発する交差点や危険箇所を把握し、信号機や横断歩道などの設置、ゾーン30の指定を関係機関に要望します。	交通危険箇所の把握	近鉄東生駒駅南側住宅地をゾーン指定し、周知・啓発の実施（平成27年1月）		生活安全課
①8	カーブミラー、ガードレール等の交通安全施設を整備・管理します。	交通安全施設整備事業	地元自治会からの要望に基づき、市道の危険な場所に安全対策として交通安全施設を設置する。また、既設交通安全施設に対しても毎年、施設点検を行い、安全の確保を図る。 カーブミラー新設36基、ガードレール新設90m、区画線設置3231mを実施した。	交通安全対策における地元要望が急増している。特に経年劣化による区画線等の引き直し要望が増加し、予算が逼迫している。	土木課
①9	教育委員会、道路管理者、各学校、PTA（育友会）及び警察において通学路の合同点検を毎年実施し、対策箇所と対策状況について公表します。	通学路安全対策事業	小学校から報告のあった新規危険箇所11箇所について調査し、対応策を決定した。		教育総務課
			危険箇所56箇所を把握（平成27年3月）	対応策については、平成27年度決定	生活安全課
			・対策工事は当初13箇所を目標としていたが、平成26年度中に完了させたのは9箇所であった ・7月に危険箇所の調査・点検を実施した ・市HPで小学校ごとの対策箇所、内容を公表し、進捗状況を適宜更新した。	・他工事の計画関連のため施工時期が遅れる場合がある。 ・関係機関との協議に時間を要する。	土木課 事業計画課

## 5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	50.0	C	交通安全運動や交通安全教室を通して、市民一人ひとりが交通ルールを意識してるま ちが実現されている。 現状では、市民一人ひとり、意識的には交通ルールを守らなければいけないと思っ ていることが伺えるが、客観的には行動が伴っていないと捉えている傾向があるため。
指標	一部目標値に達してい ない指標がある		
市民の役割分担	88.1		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進 捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそこそこ実現されている  
D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

## 6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度 についての意見		前年度	C
行政で検証した進捗度 を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

482防犯・消費者保護

まちづくりの目標	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
施策の大綱	8	生活の安全の確保
基本施策	2	防犯・消費者保護
4年後のまち	①	防犯意識が高まり、地域内のコミュニケーションが活発で互いの助け合いが広がっている。
	②	市民の消費生活に関する意識・知識が高まり、消費者トラブルにも適切に対応できている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問① 防犯意識が高まり、地域内のコミュニケーションが活発で互いの助け合いが広がっている。					設問② 市民の消費生活に関する意識・知識が高まり、消費者トラブルにも適切に対応できている。				
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	36	7.4%	8.7%	8.7	そう思う	20	4.0%	5.5%	5.5
どちらかというとそう思う	108	22.1%	26.2%	19.6	どちらかというとそう思う	85	17.0%	23.4%	17.6
どちらとも言えない	173	35.4%	41.9%	20.9	どちらとも言えない	184	36.7%	50.7%	25.3
どちらかというとそう思わない	63	12.9%	15.3%	3.8	どちらかというとそう思わない	57	11.4%	15.7%	3.9
そう思わない	33	6.7%	8.0%	0.0	そう思わない	17	3.4%	4.7%	0.0
わからない	60	12.3%			わからない	122	24.4%		
無回答	16	3.3%			無回答	16	3.2%		
総数	489	100.0%			総数	501	100.0%		
有効回答数	413		100.0%	53.1	有効回答数	363		100.0%	52.3
					全設問の平均				
					52.7				

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
1	刑法犯罪発生件数(件)	生駒警察署において強盗や傷害、詐欺などの刑法犯罪の発生があったと認めた件数。本市の刑事犯罪発生件数は、類似団体の中でも低い水準にあることから、引き続き防犯に対する啓発や警察等関係機関との連携により、現在の水準以下となることを目指します。【生駒警察署(暦年件数)】		H26	H26
担当課	生活安全課		630 605	605	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	指標の把握方法(数値の出所)	
				生駒警察署ホームページ刑法犯罪発生件数	
2	出前防犯教室の参加人数(人)	市が保育園・幼稚園・小学校へ出向いて、子どもたち、保護者及び先生を対象に実施する防犯教室の参加人数。安全意識の高揚を図るため、過去に実施した実績を踏まえて、参加人数の増加を目指します。		H26	H26
担当課	生活安全課		8,200 8,400	8,287	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	指標の把握方法(数値の出所)	
				生活安全課にて参加人数を計数	
3	消費者相談などの消費者保護対策の満足度(点)	「市民満足度調査」における一般市民の消費者保護対策に対する満足度を、平成29年度には50点を目指します。		H26	H26
担当課	生活安全課・消費生活課		48.9 48.2	48.2	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	指標の把握方法(数値の出所)	
				市民満足度調査	

## 第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

482防犯・消費者保護

評価 ター	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>
----------	--------------------------	--



## 第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

482防犯・消費者保護

## 3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成27年6月実施】

回答	件数	比率	得点評価	
①2 防犯意識を高め、戸締りを徹底し、外出時の声掛けを行っている。				
十分取り組んでいる	97	19.8%	20.4%	20.4
取り組んでいる	137	28.0%	28.8%	21.6
少し取り組んでいる	164	33.5%	34.5%	17.2
あまり取り組んでいない	55	11.2%	11.6%	2.9
全く取り組んでいない	23	4.7%	4.8%	0.0
無回答	13	2.7%	2.7%	
総数	489	100.0%		
有効回答数	476		102.7%	62.1

## 4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	地域による自主防犯の活動・連携を支援・促進します。	自主防犯活動支援・促進事業	防犯グッズ、子ども110番の旗の貸出しや防犯ハンドブック等による啓発活動を実施する。 刑法犯罪発生件数 605件 (平成27年3月)		生活安全課
①2	関係団体と協力して暴力排除推進協議会の活動を推進します。	暴力排除推進協議会推進事業	警察等の関係団体と連携して、暴力排除推進協議会の活動を推進している。		生活安全課
①3	関係団体と協力して防犯協議会の活動を支援します。	防犯協議会支援事業	警察等の関係団体と連携して、防犯協議会の活動を推進している。		生活安全課
①4	子どもが犯罪に巻き込まれないよう「子ども110番の家」の設置を推進します。	子ども110番の家推進事業	子ども110番の旗を要望がある自治会・事業者へ配布している。		生活安全課
①5	出前防犯教室を実施し、意識啓発や情報提供を行います。	出前防犯教室実施事業	幼稚園・保育園・小学校の園児・児童・保護者・職員を対象とした、出前防犯教室の参加人数 8,287人 (平成27年3月)		生活安全課
①6	家庭・地域・学校と連携した防犯教育を行います。	防犯教室実施事業	幼稚園、保育園及び学校等と連携を図り、防犯教室を行っている。		生活安全課
①7	警察などの関係機関との連携による活動を行います。	警察との連携活動	警察などの関係機関との連携により、犯罪などの情報を市民に提供している。		生活安全課
②1	地域で消費生活に関するトラブルを解決できるよう、地域ボランティア養成講座を開催します。	ボランティア養成事業	H26年度から、従来実施していたボランティア養成講座に代えて、新たに「消費生活くらしのサポーター」養成講座を開催し、消費者トラブルを抱える市民と消費生活センターをつなぐサポーターの育成に取り組み、現在約10名のサポーターが活動している。各講座の開催 11回(平成27年3月)	出前講座の開催依頼が少なかった。	消費生活センター
②2	消費生活センターのホームページの充実を図ります。	情報提供事業	毎月1回、消費生活Q&Aとして、広報紙に掲載する記事をホームページにも掲載し、身近な消費者問題の未然の防止に努めている。		消費生活センター
②3	消費者保護条例に基づき、市民の意見等を反映した消費者施策を実施します。	施策実施事業	消費生活審議会を年1回開催し、市民からの公募による委員2名に就任いただき、市民目線での意見を消費生活施策に反映させている。		消費生活センター

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

482防犯・消費者保護

②4	消費生活に関する相談がしやすく、開かれた相談窓口となるよう努めます。	相談事業	H26年度下半期から、月3回、消費生活巡回相談として、相談員が図書館、北コミュニティセンター、南コミュニティセンターに出張相談を実施し、各地域の方々に気軽に相談を受けていただく環境の整備に努めている。	消費生活センター
②5	消費者保護施策の充実を図るため国、県、国民生活センターなどの関係機関との連携強化を図ります。	消費者施策充実事業	通常の相談業務で不明な点などがあれば、国民生活センターへ問合せアドバイスを受けたり、また消費者が持ち込んだ商品の検査として商品テストなどにおいても、国民生活センターや県の消費生活センターを活用し、問題解決に向けた連携を図っている。	消費生活センター
②6	多重債務者の生活再建支援のため、関係機関や弁護士会・司法書士会との連携強化を図ります。	生活再建支援事業	H25年度までは、通常の相談業務以外に夜間において、月2回、弁護士会・司法書士会との連携で、多重債務相談を開催していたが、年間の相談件数の減少などにより廃止した。 H26年度は奈良県の無料法律相談などを紹介している。	消費生活センター
②7	消費者保護条例に基づき、事業者に対して適切な指導を行います。	不当取引行為是正事業	通常の相談業務の中で、消費者保護条例に違反する事業者の情報(例えば、訪問販売お断りステッカーを貼付している家庭への訪問など)が入れば、その都度事業者に対して適切な指導に努めている。	消費生活センター
②8	教育委員会並びに関係機関と連携を図り消費者教育を推進します。	消費者教育推進事業	若年層における消費者問題の啓発のため、小・中学校における出前講座をH26年度においては3回実施し、特に携帯電話やスマートフォンなどにおけるワンクリック詐欺などの未然防止に努めた。	消費生活センター

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	52.7	C	防犯カメラ設置事業を行うことにより、自治会において、防犯意識は高くなり、防犯カメラの設置や見守り、声かけ運動等を実施されることにより、徐々にではあるが浸透してきている。 また、独自で防犯カメラを設置している自治会も増加傾向である。 なお、アンケートでは市の特性である隣人との付き合い、コミュニケーションがとりにくいことから、鈍化傾向となっている。
指標	一部目標値に達していない指標がある		
市民の役割分担	62.1		
行政の4年間の主な取組	一部進捗していない取組がある		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがそこそこ実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	